

第11回小委員会 主なご意見

1. 日時

平成26年1月20日（月）17:00～19:00

2. 場所

合同庁舎2号館-共用会議室2A-2B

3. 出席委員

福岡委員長、磯部委員、沖委員、岸委員、木本委員、小池委員、櫻井委員、重川委員、関根委員、知花委員、中北委員、中埜委員、間瀬委員、古米委員、三村委員

4. 議事

- (1) 「気候変動に適応した治水対策検討小委員会」について
- (2) 水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について
- (3) その他

5. 主なご意見

- (1) 「気候変動に適応した治水対策検討小委員会」について
 - H20.6 答申において論点はほぼ整理されていることから、これをフォローアップし、課題を整理するとともに、実行に移すべき。
 - 次回の小委員会で、今後、重点的に議論すべきことを示すべき。
 - 政府全体での「適応計画」を閣議決定する予定であることを踏まえて議論するとともに、必要に応じて法制度化についても検討してはどうか。
 - IPCC 第5次評価報告書は、地球温暖化に係る科学的知見等を取りまとめたものであり、政府等に義務等はないが、これを参考にして検討を進めるべき。
- (2) 水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について
 - 増大する外力の検討に当たっては、IPCC「気候変動への適応推進に向けた極端現象及び災害のリスク管理に関する特別報告書（SREX）」や気象研究所における最新の研究成果を参考にすべき。なお、気候変動予測の不確実性や災害の同時多発性についても考慮すること。
 - 気候変動による影響の発現時期や、将来の気候変動予測及び被害想定の不確実性を踏まえ、適応策については適宜フォローアップを行いながら推進を

図るべき。

- 計画の規模を上回るような大きなスケールの現象だけでなく、現況の安全度を上回る現象の発生頻度が高まることも含めて、トータルとして議論すべき。
- 気候変動適応策は、現在の対策の延長だけでなく、地域に応じた、また外力の規模に応じた様々な対策がある。
- 東日本大震災の教訓を踏まえて示された「多重防御」や「最大クラスの津波」の考え方を踏まえ、増大する外力への適応を検討すべき。
- 施設整備の計画において増大する外力をどのように扱うか議論すべき。
- 増大する外力の考え方については、各分野間で共通して整理すべきではないか。
- 国土保全という観点から、海面水位への上昇への対応について、しっかり検討し、進めるべき。
- 「犠牲者ゼロ」などの防災に関する目標だけでなく、水資源の確保に関する目標なども示すべき。
- 「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の次の開発目標にむけた議論や「持続可能な開発目標 (SDGs)」の議論が進められていることを踏まえ、そういった視点に立った議論も必要。
- 河川だけでなく、下水道、水資源、環境、都市など、様々な分野がしっかり連携して、検討を進めるべき。
- 都市、建築部局と連携して検討を進めるとともに、地方自治体等へのサポートについても検討すべき。
- 河川だけでなく、下水道、都市などを含めた治水戦略を考えるべき。
- 地域ごとの被災形態、土地利用の状況、将来の人口減少やコミュニティのあり方などを踏まえた順応的な適応が必要。
- 地域ごとの被害特性の違いや、直接被害だけでなく間接被害も考慮した災害リスクの評価が必要。
- ハザードマップの基となる浸水想定精度向上に努めるべき。
- 気候変動についての住民等のリテラシーの向上や、まちづくり等の視点から見て必要な情報の提供に努めるべき。
- 海外の事例については、その国の背景、自然条件などと比較した上で参考とすべき。